

◎令和元年度 10月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			平成30年度最終予算額		
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比	
一 般 会 計	55,538,703	416,435	55,955,138	61.8	11.6	50,155,616	59.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,962,900	152,038	12,114,938	13.4	△ 0.7	12,201,012	14.5
	財産区	68,000	17,697	85,697	0.1	△ 85.7	597,867	0.7
	学校給食センター	630,200	0	630,200	0.7	1.4	621,393	0.7
	介護保険事業	8,286,200	231,942	8,518,142	9.4	4.0	8,187,845	9.7
	後期高齢者医療	1,352,500	4,194	1,356,694	1.5	1.2	1,340,619	1.6
	水道事業	4,637,000	45,560	4,682,560	5.2	5.3	4,445,123	5.3
	下水道事業	7,111,000	0	7,111,000	7.9	5.7	6,730,414	8.0
特別会計 合計	34,047,800	451,431	34,499,231	38.2	1.1	34,124,273	40.5	
総 計	89,586,503	867,866	90,454,369	100.0	7.3	84,279,889	100.0	

◎令和元年度 10月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			平成30年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,838,299	0	23,838,299	42.6	1.0	23,590,740	47.0
2. 地方譲与税	297,000	0	297,000	0.5	3.8	286,000	0.6
3. 利子割交付金	38,000	0	38,000	0.1	△ 7.3	41,000	0.1
4. 配当割交付金	101,000	0	101,000	0.2	11.0	91,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	109,000	0	109,000	0.2	6.9	102,000	0.2
6. 地方消費税交付金	2,570,000	0	2,570,000	4.6	△ 0.7	2,588,000	5.2
7. 自動車取得税交付金	52,000	0	52,000	0.1	△ 55.6	117,000	0.2
8. 環境性能割交付金	24,000	0	24,000	0.1	皆増	0	0.0
9. 地方特例交付金	258,684	0	258,684	0.5	91.7	134,928	0.3
10. 地方交付税	1,126,000	0	1,126,000	2.0	22.7	917,716	1.8
11. 交通安全対策特別交付金	18,577	0	18,577	0.0	△ 10.1	20,675	0.0
12. 分担金及び負担金	514,138	0	514,138	0.9	△ 37.7	825,793	1.7
13. 使用料及び手数料	1,162,596	0	1,162,596	2.1	△ 0.1	1,163,889	2.3
14. 国庫支出金	10,103,849	0	10,103,849	18.1	20.0	8,417,567	16.8
15. 県支出金	4,070,560	16,193	4,086,753	7.3	14.4	3,573,522	7.1
16. 財産収入	129,285	0	129,285	0.2	48.6	87,026	0.2
17. 寄附金	350,600	0	350,600	0.6	17.0	299,672	0.6
18. 繰入金	3,144,373	41,420	3,185,793	5.7	55.7	2,045,737	4.1
19. 繰越金	898	407,341	408,239	0.7	△ 12.5	466,804	0.9
20. 諸収入	1,225,044	21,181	1,246,225	2.2	22.9	1,013,860	2.0
21. 市債	6,404,800	△ 69,700	6,335,100	11.3	44.9	4,372,687	8.7
歳 入 合 計	55,538,703	416,435	55,955,138	100.0	11.6	50,155,616	100.0
1. 議会費	312,776	0	312,776	0.6	△ 0.2	313,495	0.6
2. 総務費	8,825,286	119,624	8,944,910	16.0	62.7	5,497,511	11.0
3. 民生費	22,398,571	10,074	22,408,645	40.0	8.6	20,629,247	41.1
4. 衛生費	3,026,699	73,121	3,099,820	5.5	9.5	2,830,184	5.6
5. 労働費	93,838	0	93,838	0.2	1.5	92,422	0.2
6. 農林水産業費	737,364	0	737,364	1.3	△ 0.3	739,705	1.5
7. 商工費	310,562	0	310,562	0.5	4.2	298,049	0.6
8. 土木費	7,301,531	21,000	7,322,531	13.1	△ 18.7	9,008,586	18.0
9. 消防費	1,455,237	0	1,455,237	2.6	2.3	1,422,248	2.8
10. 教育費	5,924,343	28,616	5,952,959	10.6	36.6	4,358,700	8.7
11. 公債費	4,962,496	0	4,962,496	8.9	5.7	4,693,469	9.3
12. 諸支出金	160,000	164,000	324,000	0.6	33.9	242,000	0.5
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	55,538,703	416,435	55,955,138	100.0	11.6	50,155,616	100.0

◎令和元年度 10月補正予算概要

一般会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
財政調整基金積立金	230,437	地方財政法第7条第1項による積立 230,437 ・平成30年度 実質収支の1/2を積立
地域まちづくりセンター整備費	△110,813	志津まちづくりセンター整備費△110,813 <債務負担行為 (R1-3) 168,300> 計 57,487 ・志津まちづくりセンターの改築工事および現施設の解体工事等について、入札の不調を受けて全体工程の見直しを行った結果、当初計画から約1年間の遅れが生じたため、債務負担行為の期間変更および限度額の増額、これに付随する現年度事業費の減額を計上 (資料1のとおり)
環境衛生推進費	5,404	駅前分煙施設整備費 5,404 ・健康増進法改正を契機として、受動喫煙防止対策の更なる強化を図るため、JR草津駅・南草津駅の東西出口周辺に設置している4箇所の分煙施設の改修工事に係る実施設計費を計上
最終処分場整備費	56,317	草津市処分場適正閉鎖事業費 56,317 <債務負担行為 (R1-2) 72,000> 計 128,317 ・災害廃棄物の仮置場として、草津市処分場の適正閉鎖を進めるため、施設の解体工事および覆土造成工事に係る所要額を計上
保育所・認定こども園運営費	3,984	保育所・認定こども園管理運営費 3,984
幼稚園運営費	8,409	幼稚園・認定こども園管理運営費 8,409 ・安全な保育・教育環境の確保を図るため、市内の公立保育所、幼稚園、認定こども園における折りたたみ式の園児用机を、より安全性の高いスタッキングテーブルに買い替えるのに必要な所要額を計上

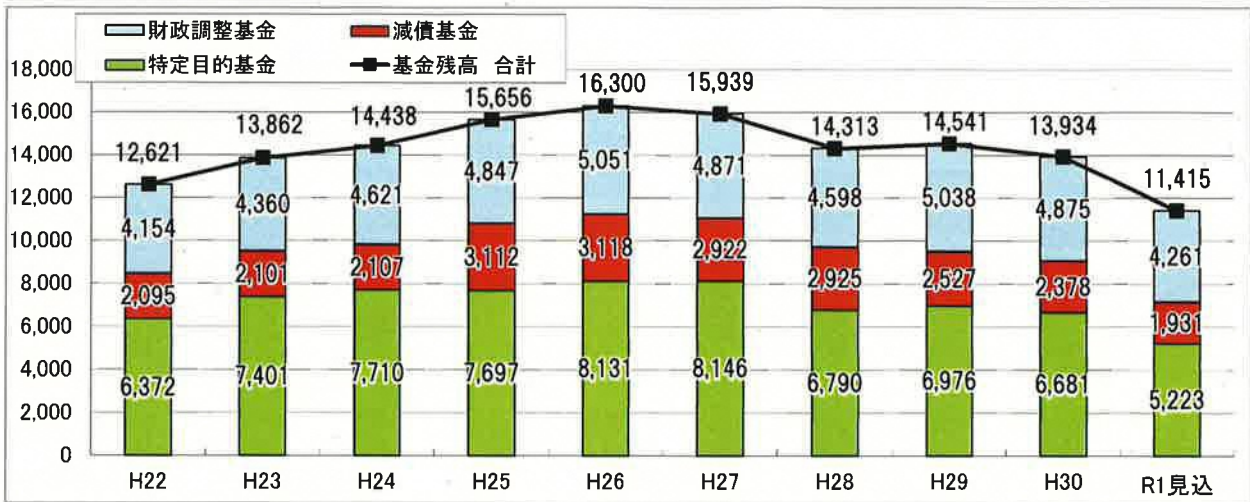
一般会計（続き）

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
道路橋りょう維持補修事業費	21,000	<p>道路緊急安全対策費 21,000</p> <p>・大津市で発生した交通事故を受けて行った合同点検および関係機関や施設等から出された要望調査の結果を踏まえ、対策が必要と判断される箇所のうち、緊急性や即時性が高く、かつ施工が比較的容易なものについて、対策工事費を計上</p>
(仮称)草津市立プール整備事業費	—	<p>(仮称)草津市立プール整備費 &lt;債務負担行為(R1-19) 12,617,800&gt;</p> <p>・令和5年8月供用開始予定である(仮称)草津市立プールに関して、PFI方式による事業者選定のための入札公告を行うに当たり、施設の整備および整備後の運営に係る所要額について、債務負担行為限度額を設定 (資料2のとおり)</p>
社会体育施設整備事業費	20,207	<p>野村運動公園防球ネット等整備費 20,207</p> <p>・野村運動公園が、令和6年度に開催予定の第79回国民スポーツ大会の競技会場として内定したことから、必要となるグラウンド内の防球ネット等の移設および新設工事に係る実施設計費を計上</p>



## ●基金残高の推移 直近10年間(H22～R1) R1. 10月補正後

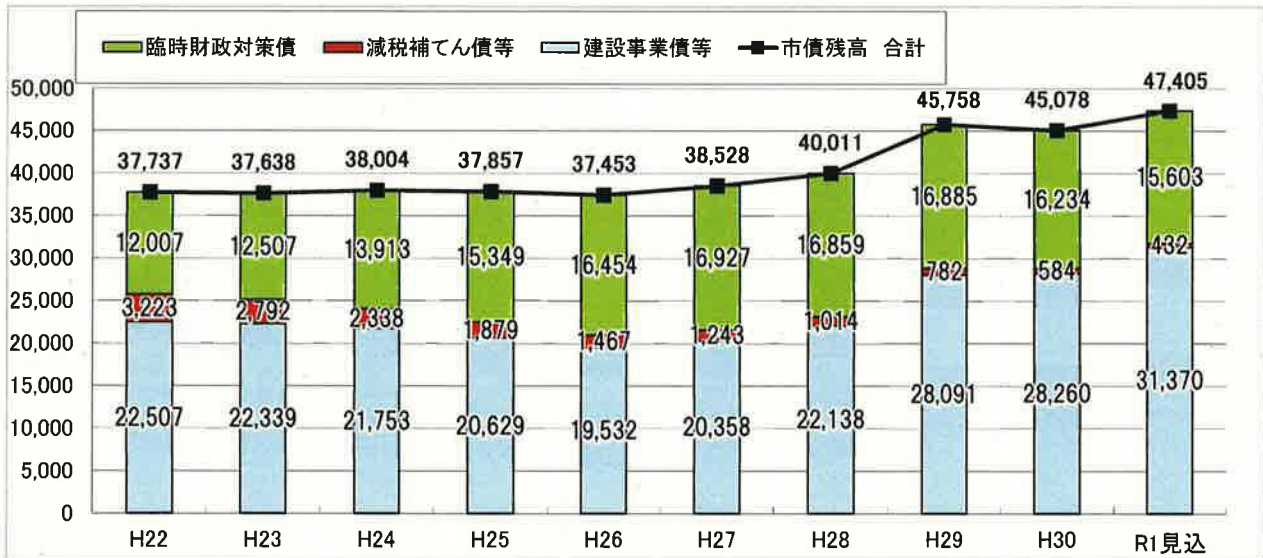


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込
財政調整基金	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	4,261
	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	-12.6%
減債基金	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	1,931
	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	-18.8%
特定目的基金	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,223
	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-21.8%
基金残高 合計	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	11,415
	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-18.1%

※R1基金残高見込みは、令和元年度10月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

## ●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H22～R1) R1. 10月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込
臨時財政対策債	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,603
	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.9%
減税補てん債等	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	782	584	432
	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.9%	-25.3%	-26.0%
建設事業債等	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,091	28,260	31,370
	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	11.0%
市債残高 合計	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	47,405
	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	5.2%

※R1市債残高見込みは、令和元年度10月市議会補正予算までの市債償還および新規借入予算額を反映しています。

## 志津まちづくりセンター改築工事に係る予算対応について

### 1 事業概要

志津まちづくりセンターについては、昭和 53 年の竣工から 41 年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、既存施設の駐車場敷地を活用し新施設の建設を行います。また、既存施設の解体および駐車場の整備を行い、地域のまちづくり活動を促進するものです。



#### <主な工事内容>

場所：草津市青地町

延床面積：639 ㎡（大会議室、小会議室、工作室、調理室、サロン、事務室等）

### 2 今回新たに補正予算を計上する理由

当初計画では、令和元年度に改築工事を行い、令和 2 年 4 月に供用開始、その後既存施設の解体工事等を行う計画をしており、先の 2 月議会において、令和 2 年度の事業費に係る債務負担行為限度額を含めて議決いただいたところです。

しかしながら、先に実施した改築工事および解体工事等の入札を行いました結果、応札がなかったことにより、当初の工程から約 1 年間の遅れが生じたことから、債務負担行為の期間変更および限度額の増額、これに付随して現年度分事業費の減額補正をお願いするものです。

### 3 10月補正予算計上額

現年予算（令和元年度）

（単位：千円）

	事業費	国	市債	基金	一般財源
変更前	250,339	0	185,000	61,000	4,339
変更後	139,526	0	103,900	34,000	1,626
補正額	▲110,813	0	▲81,100	▲27,000	▲2,713

債務負担行為（令和2年度から令和3年度まで）

（単位：千円）

	事業費	国	市債	基金	一般財源
変更前	48,400	0	36,200	0	12,200
変更後	216,700	0	162,400	0	54,300
補正額	168,300	0	126,200	0	42,100

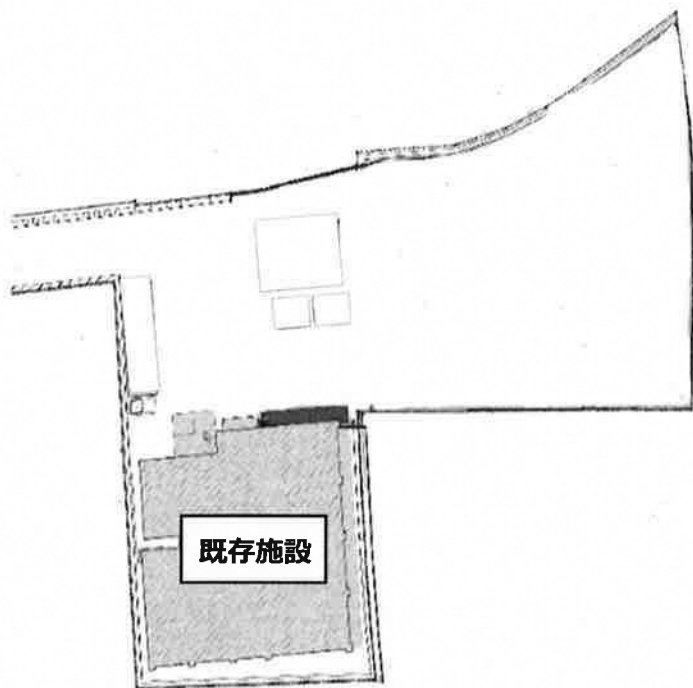
合計

（単位：千円）

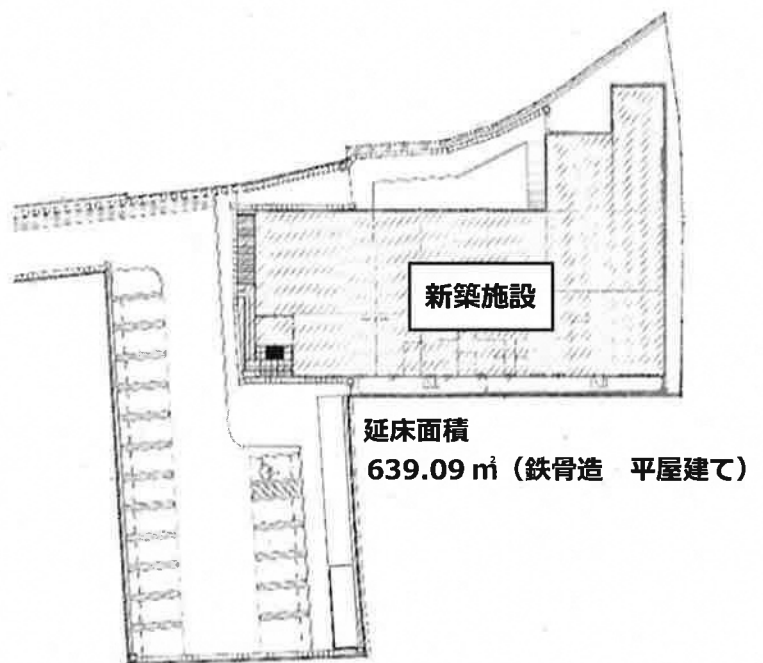
	事業費	国	市債	基金	一般財源
変更前	298,739	0	221,200	61,000	16,539
変更後	356,226	0	266,300	34,000	55,926
補正額	57,487	0	45,100	▲27,000	39,387

### 4 施設の配置図

現 況



整備後





■ 整備の背景

平成29年10月6日付で、県立スイミングセンターの代替機能を担うプール整備に係る支援市として本市が選定されたことから、令和6年に開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の競技会場として、また、その後の施設利用を見据えて「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、(仮称)草津市立プールを整備することとした。



※ 県との覚書について

県の支援について

- ・整備・運営 ⇒ 県2/3
- ・飛込プールの整備・運営 ⇒ 県10/10

料金設定について

- ・県立スイミングセンターの代替機能を担うことから**全ての県民が同額の料金**で利用できることとする

- ・計画地 ; 滋賀県草津市西大路町外地先
- ・敷地面積 ; プール整備計画地 約13,700㎡  
駐車場計画地 約6,200㎡
- ・用途地域 ; 第一種住居地域 (近隣商業地域に変更予定)

■ 施設の概要

平成30年11月に策定した「(仮称)草津市立プール整備基本計画」で実施した事業手法の検討の結果、民間のノウハウ活用による運営の効率化が期待されることから、**PFI方式を採用**することとした。

PFI方式で実施することにより、事業者は要求水準(下記参照)に基づき、プール施設等の設計・建設、維持管理、運営等について、民間のノウハウを生かし、より安く、上質なサービスの提供を行う。

■ 事業期間

事業契約締結: 令和2年6月下旬(予定)

❖ 整備、道路付替期間(開業準備期間含む)  
令和2年7月~令和5年7月末日【3年1か月】

❖ 運営・維持管理期間  
令和5年8月1日~令和20年3月末日【14年8か月】

- 第1期: 令和5年8月1日~令和7年3月末日  
(国スポ・障スポが終了する年度末まで)
- 第2期: 令和7年4月1日~令和20年3月末日

● 要求水準における施設の構成および規模

区分	概要
本施設	プール施設 ○屋内50mプール 水深0m~3.0m(可動床・可動壁を整備すること。) ○飛込兼用屋内25mプール 水深0m~5.0m(可動床を整備すること。) ※飛込プールと屋内25mプールをそれぞれ単独で整備することも可とする。 ○関連諸室等 選手控室、会議室、医務室、器具庫 等
	付属施設 飛込ドライランド、トレーニングルーム、スタジオ、キッズスペース 等
	管理・共用施設 受付・事務室、応接室、中央監視室、設備室、倉庫、授乳室 等
延床面積合計 13,500㎡程度	
外構	駐車場、駐輪場 等
自由提案施設	事業者の任意の提案により、事業者の負担において整備する施設



**(仮称) 草津市立プール整備・運営事業 概要**

**■ 事業費について**

※ 整備に要する費用を市が一括払いすることを想定

◆ **基本計画時の算定** (単位:千円)

事業費		計	収入	差引額
整備	運営			
9,990,000	4,400,000	14,390,000	546,052	13,843,948

↓  
物価上昇を加味  
直近のH28→H30

◆ **従来手法による算定** (単位:千円)

事業費		計	収入	差引額
整備	運営			
10,607,064	4,134,079	14,741,143	714,155	<b>14,026,988</b>

↓  
想定削減率10%したうえで、  
PFI特有の費用を加味

◆ **PFI方式による算定** (単位:千円)

事業費		計	収入	差引額
整備	運営			
9,595,813	3,736,057	13,331,870	714,155	<b>12,617,715</b>

※VFMは別途算定中 ▲1,409,273千円

**■ 今後のスケジュール**

令和元年 10月定例会市議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為の設定に関する議案</li> <li>・都市公園を設置すべき区域としての議案</li> <li>・都市公園条例の改正議案 (建蔽率上限の変更)</li> </ul>
令和元年 11月中旬 (10月定例会市議会閉会後)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定事業の選定・公表</li> <li>・入札公告および入札説明書等の公表</li> </ul>
令和元年 11月～令和2年 1月	・事業者からの質問の受付・回答、意見交換会(予定)
令和2年 2月	・入札提出書類(提案書)の受付
令和2年 3月	(仮称)草津市立プール整備・運営PFI事業者 選定委員会【附属機関(外部委員会)】 ・提案書の審査、最優秀提案の選定
令和2年 3月～4月	落札者の決定・公表、基本協定の締結
令和2年 5月	仮契約の締結
令和2年 6月定例会市議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業契約に関する議案</li> <li>・指定管理者指定に関する議案</li> <li>・都市公園条例の改正議案 (利用料金の設定)</li> </ul>

**■ 債務負担行為限度額**

(単位:千円)

債務負担行為 限度額	左 の 財 源 内 訳					◆収入について 第1期: 使用料制(市の収入) 見込額 13,651千円 第2期: 利用料金制(事業者の収入) 見込額 714,155千円
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,617,800	1,193,769	2,205,661	7,038,100	13,651	2,166,619	

※債務負担行為設定事業期間: 17年9か月